

ORACLE®

株主通信 Vol.12

第21期 中間事業報告書 (2005年6月1日から2005年11月30日まで)

当中間期も増収増益を達成

日本オラクルは、当中間期、増収増益を達成しました。昨年度から行なってきた組織改革や事業構造改革の効果による高収益体質を維持し、データベース、フュージョン・ミドルウェア、アプリケーションの全ての分野で、確実に成長軌道に乗ったことを実感しております。

2006年以降は、経営の可視化、M&Aによる経営統合、内部統制の強化を目的とした法規制への対応の準備など、ITを経営の基幹として進化させていくことがますます必要となっていくと考えられます。顧客企業が、将来にわたってその企業の基盤となるITインフラを選択する時代へと移っていくことは間違いありません。そのなかで、ITインフラとなりうる製品群を有する日本オラクルの果たす役割はますます重要になっていくと考えています。わたしたちは、更に市場のニーズに確実に応えられるソフトウェアを拡充し、その価値をしっかりと市場に伝え、顧客の事業再生や成長に貢献していきます。

'05.09

「Oracle Database 10g Release2」出荷開始

2005年9月より、企業システムにおけるすべてのアプリケーションを支える統合データ基盤となる「Oracle Database 10g Release 2」を出荷開始しました。

'05.11

「Oracle EO」発表

2005年11月、「Oracle E-Business Suite」の大企業向け新戦略ソリューション「Oracle EO（オラクル イオ）」を発表しました。標準テクノロジーに基づいたシステム統合能力と、パッケージ利用による高い費用対効果を実現します。

'06.03

Oracle OpenWorld Tokyo 2006開催

「TURNAROUND JAPAN ～事業再生とITの役割～」をテーマとし、企業の経営層やシステム担当者の方をターゲットとしたビジネスカンファレンスという位置付けで、2006年3月1日～3日、東京国際フォーラムにて開催します。

'08

本社ビルの取得

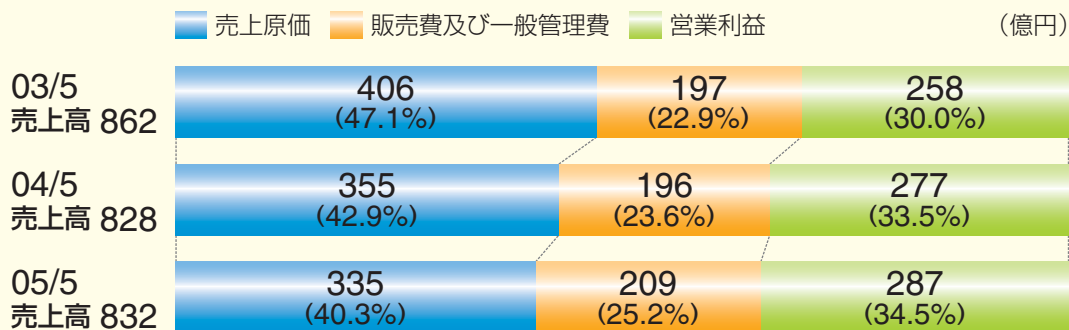
2008年秋を目途に、東京都港区北青山2丁目建設されるビルの区分所有権を取得して本社拠点とすることを決定しました。現在都内3地域7個所の賃貸ビルに分散している本社機能を統合し、賃借料の節減および業務効率の向上を図ります。また、本社ビルの取得を通じて、日本に根ざした事業の長期にわたるコミットと、継続的な発展によって、最も信頼されるIT企業になることを目指します。

数字で見る 日本オラクル

収益性が向上しています

企業本来の営業活動によって獲得した利益を営業利益といいます。売上高に対する営業利益の割合は営業利益率として本業の収益性を表しますが、当社ではこの割合が年々**上昇**しています。

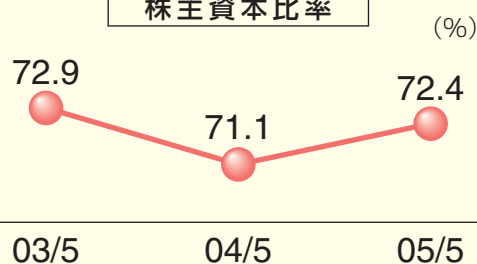
費用構造



高い安全性を維持しています

当社は無借金経営です。また、総資本の中で自己資本（株主資本）がどれだけ占めているかをみる株主資本比率は**70%以上を維持**しており、経営の安定性が高く財務体質が強固であるといえます。

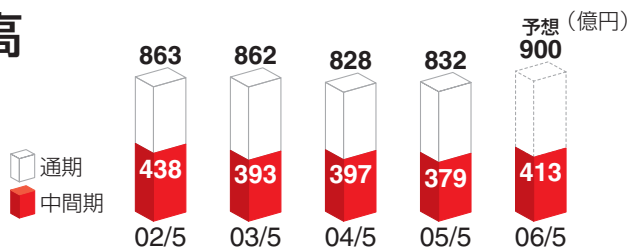
株主資本比率



中間決算ハイライト

2005年11月 中間期の業績と2006年5月期の業績見通し

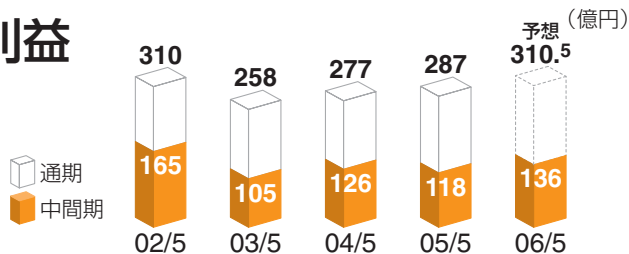
売上高



引き続き顧客カバレッジの拡大、パートナービジネスの拡充を図るとともに、組織の専門化による営業力強化に積極的に取り組んでいきます。

2006年5月期予想
前期比 ▲8.2% 900億円

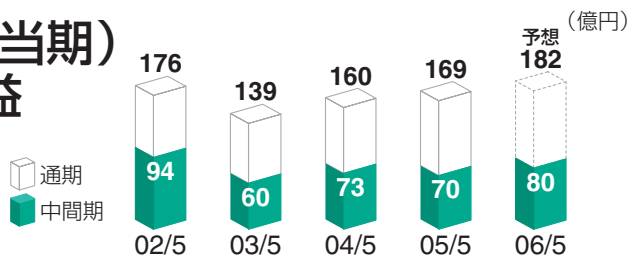
経常利益



企業の安定稼働への高まりにより、利益率の高いアップデート&プロダクト・サポートが好調なことやコンサルティングサービスの売上成長が利益増加に寄与すると見込んでいます。

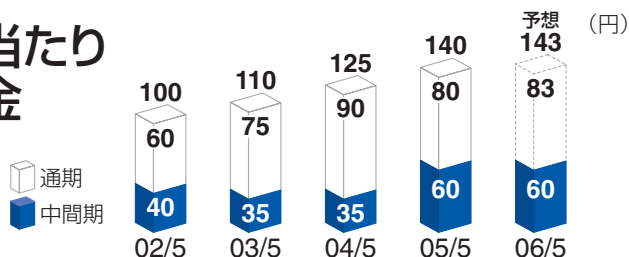
2006年5月期予想
経常利益
前期比 ▲7.8% 310.5億円

中間(当期)純利益



2006年5月期予想
当期純利益
前期比 ▲7.1% 182億円

一株当たり配当金



また、株主還元策の一環として引き続き増配を予定しております。
一株当たり配当金
前期比 ▲3円 143円

営業の概況・見通し

業績

当社は、これまで実施してきた事業構造改革により確立された強固な収益体質を基盤とした成長を具現化するために、2005年6月に『システム事業統括』および『インダストリー&アプリケーション事業統括』の製品ビジネスグループを新設し、製品毎の専門性を高めた組織体制を構築しました。また、SOA（サービス指向アーキテクチャ）に準拠した標準的なアプローチを採用し、異種業務アプリケーションの連携と統合を実現する「Oracle Fusion Middleware」製品群を専門に取り扱う営業およびビジネス推進組織を立ち上げ、業務プロセスの統合基盤「Oracle Application Server 10g Release 2」を主軸として拡販を進めてまいりました。更に、2005年9月よりすべてのアプリケーションを支える統合データ基盤「Oracle Database 10g Release 2」の出荷を開始しました。

この結果、当中間期の売上高は413億75百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は136億44百万円（同15.2%増）、中間純利益は80億45百万円（同14.9%増）となりました。

今後の戦略

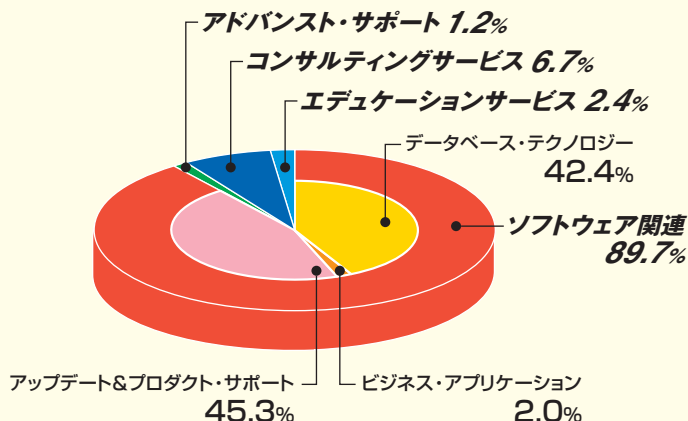
2005年6月に『システム事業統括』、『インダストリー&アプリケーション事業統括』の2つの製品ビジネスグループを新設したことで、各々の製品の戦略立案、製品出荷、販売支援、販売活動を一貫して行う体制が整い、営業力が強化されたことから、ソフトウェア関連売上が今後も堅調に推移すると想定しております。引き続き顧客カバレッジの拡大、パートナービジネスの拡充を図るとともに、組織の専門化による営業力強化に積極的に取り組んでまいります。なお、2005年11月にはそれぞれの業務・業種に適合した標準業務フローを最大限に活用することで、「Oracle E-Business Suite」の導入・セットアップを省力化し、短期かつ低コスト・低リスクなシステム導入を実現する、大企業向けの新戦略ソリューション「Oracle EO（オラクルイオ）」を発表しております。

以上により、2006年5月期は売上高900億円（前期比8.2%増）、経常利益310億50百万円（同7.8%増）、当期純利益182億円（同7.1%増）を見込んでおります。

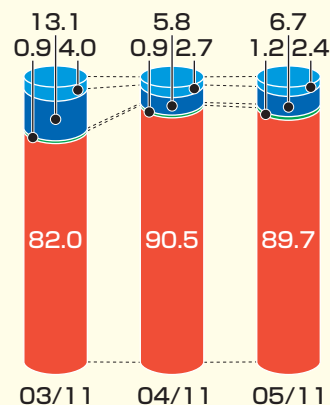
事業部門別概況

2005年11月 中間期の各部門の業績

【売上の内訳 (2005年11月 中間期)】



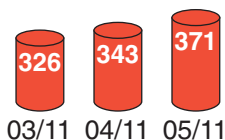
【売上の内訳推移】 (%)



注) 当中間期より従来のサポートサービスをアップデート&プロダクト・サポートとアドバンスト・サポートに細分しております。

ソフトウェア関連

売上高 (億円)



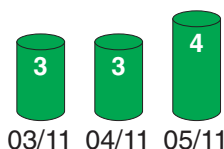
業績：データベース・テクノロジーでは、堅調な企業業績に伴って当社のデータベース製品への需要も高まりました。大規模システム向けでは、引き続きシステム統合やメインフレームからオープン環境への移行に伴う需要があり、中堅・中小規模システム向けでは、IT投資の活性化とともに、Linuxサーバーによるオープン環境の導入が続いていることから、「Oracle Fusion Middleware」製品群の拡販等により、これら様々な企業の情報システムへのニーズに対応してきました。この結果、「Oracle Fusion Middleware」

の販売が好調に推移し、大企業システム向けで大型案件を獲得したこと、中堅・中小規模システム向けでは「Oracle 10g SE One」が好調だったこと等で、売上高は堅調に推移しました。ビジネス・アプリケーションでは、専門営業組織の新規編成とパートナー各社との協業による顧客カバレッジの強化、コンサルティングサービス機能との統合による大企業向けソリューション提案力の強化、Oracle NeOを中心とした中堅企業向け業務提案力の強化を着実に推進したことに加え、企業の投資姿勢回復により売上拡大となりました。アップデート&プロダクト・サポートでは、ソフトウェア製品の販売が堅調なことから、顧客企業の情報インフラの安定稼働に対する要求

が高く、また2005年5月期より開始したパートナーとのサポート契約情報の共有化の推進により、高いサポート契約率を維持しました。以上により、売上高は前年同期比8.0%増の371億31百万円となりました。

アドバンスト・サポート

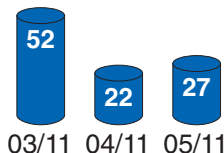
売上高 (億円)



業績：顧客企業のニーズに応じた高付加価値のサービスを提供し、顧客企業のシステム構築および運用の技術支援を行っていますが、当期は2004年5月期よりサービスを開始した、当社の専門技術者が遠隔地からオンラインで顧客企業のオラクル・ソフトウェア製品の運用・管理を24時間365日行うアウトソーシングサービス「Oracle On Demand」が着実に実績をあげ、売上高は前年同期比38.1%増の4億95百万円となりました。

コンサルティングサービス

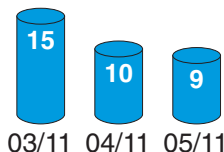
売上高 (億円)



業績：顧客企業の基幹業務を対象としたデータベース・テクノロジー製品の新規導入や安定運用に関して、旺盛な技術支援ニーズに敏速に対応したこと、ならびにビジネス・アプリケーション製品の大企業向けソリューション提案力の強化や短期標準モデルの導入を積極的に行ったことから、売上高は前年同期比25.2%増の27億73百万円となりました。

エデュケーションサービス

売上高 (億円)



業績：企業のIT教育投資抑制の傾向が続く中、売上高は前年同期比6.2%減の9億75百万円となりました。

展望 日本経済は、堅調な内需と輸出の回復を背景に、景気回復の動きが広がりつつあります。当社としては、2005年6月に「システム事業統括」、「インダストリー&アプリケーション事業統括」の2つの製品ビジネスグループを新設したことで、各々の製品の戦略立案、製品出荷、販売支援、販売活動を一貫して行う体制が整い、営業力が強化されたことから、ソフトウェア関連売上が今後も堅調に推移すると想定しています。

要約財務諸表

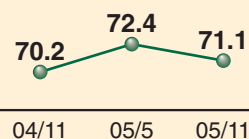
[貸借対照表]

(百万円/百万円未満切り捨て)

科目	前中間期末(04/11)	当中間期末(05/11)	増減額	前期末(05/5)
■ 資産の部				
流動資産	101,742	100,922	▲ 819	101,968
固定資産	5,261	5,057	▲ 204	5,081
有形固定資産	1,166	1,096	▲ 70	1,095
無形固定資産	16	17	0	17
投資その他の資産	4,078	3,943	▲ 134	3,968
資産合計	107,003	105,979	▲ 1,024	107,049
■ 負債の部				
流動負債	31,917	30,585	▲ 1,332	29,580
固定負債	—	—	—	—
負債合計	31,917	30,585	▲ 1,332	29,580
■ 資本の部				
資本金	22,131	22,131	—	22,131
資本剰余金	33,569	33,569	—	33,569
利益剰余金	24,724	24,924	200	27,085
その他有価証券評価差額金	203	201	▲ 2	176
自己株式	▲ 5,541	▲ 5,432	109	▲ 5,493
資本合計	75,086	75,394	307	77,468
負債・資本合計	107,003	105,979	▲ 1,024	107,049

$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本(資本合計)}}{\text{総資産(負債・資本合計)}} \times 100$$

株主資本比率 (%)



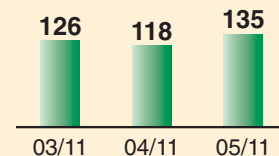
[損益計算書]

(百万円/百万円未満切り捨て)

科目	前中間期(04/6~04/11)	当中間期(05/6~05/11)	増減額
売上高	37,991	41,375	3,384
営業利益	11,810	13,579	1,769
経常利益	11,839	13,644	1,804
税引前中間純利益	11,847	13,645	1,797
中間純利益	7,001	8,045	1,044

人員増などにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、利益率の高いアップデート&プロダクト・サポートの売上が増大したこと等がそれらを補い、営業利益率は31.1%から32.8%と1.7ポイント向上しました。

営業利益 (億円)



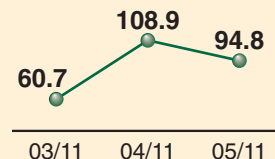
[キャッシュ・フロー計算書]

(百万円/百万円未満切り捨て)

科目	前中間期(04/6~04/11)	当中間期(05/6~05/11)	前期(04/6~05/5)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,622	11,974	16,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,161	1,412	▲ 2,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,359	▲ 10,109	▲ 18,945
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	▲ 7,898	3,277	▲ 5,686
現金及び現金同等物の期首残高	27,569	21,883	27,569
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,670	25,160	21,883

税引前中間純利益の増加、売上債権の回収が進んだこと、前受金の増加が主たる増加要因となり、法人税等の支払後の営業活動により得られた資金は119億74百万円となりました。また、有価証券の償還などにより、投資活動の結果得られた資金は、14億12百万円となりました。

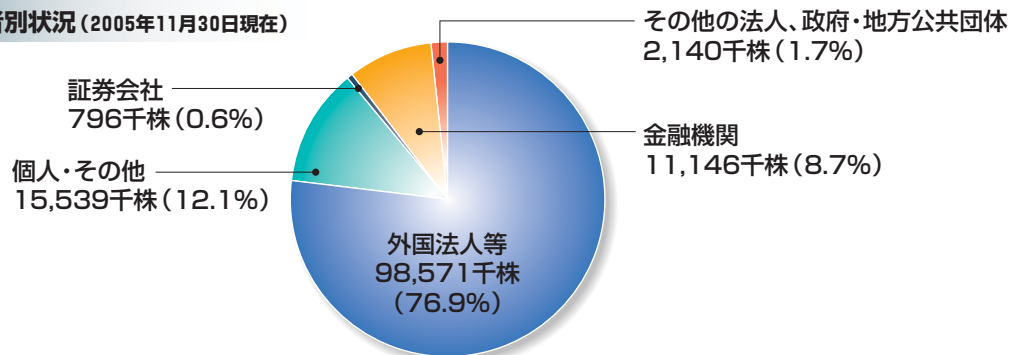
配当性向 (%)



株式の状況 (2005年11月30日現在)

会社が発行する株式の総数	512,770,000 株
発行済株式総数	128,194,662 株
資本金	22,131 百万円
株主数	49,062 名

所有者別状況 (2005年11月30日現在)



※ その他の法人には自己株式を含む

[大株主]

(千株/%)

株主氏名	持株数	出資比率
■ オラクル・ジャパン・ホールディング・インク	95,067	74.2
■ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,696	2.1
■ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,178	1.7
■ みずほ信託退職給付信託 新日本製鐵退職金口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行	1,293	1.0
■ 指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社 1口	918	0.7
■ 三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	851	0.7
■ 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	453	0.4
■ ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定配当重視口)	410	0.3
■ 住友信託銀行株式会社 (信託B口)	367	0.3
■ 野村証券株式会社	283	0.2

※上記の他に自己株式が1,197千株あります。

会社概要

商 号 | 日本オラクル株式会社

所在地 | 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート

設 立 | 1985年10月15日

資 本 金 | 221億31百万円

代 表 者 | 代表取締役社長 新宅 正明

従業員数 | 1,502名(2005年11月30日現在)

事業内容 | ソフトウェアプロダクトの販売及び
当該ソフトウェアプロダクトの利用を
支援する各種サービスの提供

事業所 | 本社
北海道支社／東北支社／中部支社／
西日本支社／西部支社／北陸支店／
沖縄支店／広島支店／用賀オフィス
トレーニングキャンパス渋谷
トレーニングキャンパス大阪

役 員 |

代表取締役社長 新宅 正明

取締役副社長執行役員 東 裕二

取締役常務執行役員 保科 実

取 締 役 デレク・エイチ・ウイリアムズ

取 締 役 ジョン・エル・ホール

常 勤 監 査 役 所 芳正

監 査 役 中森 真紀子

監 査 役 野間 自子

株式関係 年間スケジュール (予定)

2005年12月下旬 ■ 中間決算発表

2006年2月上旬 ■ 中間配当金お支払い

3月下旬 ■ 第3四半期決算発表

5月31日 ■ 決算期

6月下旬 ■ 通期決算発表

8月下旬 ■ 定時株主総会・期末配当金お支払い

9月下旬 ■ 第1四半期決算発表

11月30日 ■ 中間配当基準日

株主メモ

- **決算期** 毎年5月31日
- **配当金受領株主
確定日** 利益配当金 毎年5月31日（中間配当をする場合の配当金受領株主確定日は、11月30日）
期末配当金は定時株主総会の承認後（8月下旬）、中間配当金は2月上旬頃にお支払い予定です。
- **定時株主総会** 毎年8月下旬
- **基準日** 毎年5月31日 その他必要あるときは予め公告して、設定いたします。
- **公告の方法** 電子公告により、次の当社のホームページに掲載します。
<http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
- **名義書換代理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社*
- **同連絡先** 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
【通話料無料】TEL:0120-232-711（オペレータ対応）
名義書換・配当金などに関するお問い合わせは、上記の電話番号までお願いいたします。
株式関係のお手続用紙のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話番号及びインターネットでも24時間承っております。
【通話料無料】TEL:0120-244-479（本店証券代行部）／0120-684-479（大阪証券代行部）
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- **同事務取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

*平成17年10月1日付で三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社は合併し三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

転居や住居表示変更による住所変更の場合は、お早めにお取引の証券会社もしくは当社名義書換代理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）にてお届けの住所変更手続きをお願いいたします。

日本オラクル株式会社

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4番1号

ファイナンス本部 IR・企画管理部

〈ホームページアドレス〉<http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>

当社ホームページ（会社概要・投資家向け情報）では決算短信等の財務情報、株主通信のバックナンバー、当社の事業展開や製品・サービスに関する様々な情報を発信しております。ぜひご利用ください。

本事業報告書に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の記述については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。



100%再生紙、大豆インキを使用しております。